

施策名：チャレンジする中小企業と創業の支援

事業名	担当課・室名	ページ
おおいたスタートアップ支援事業	経営創造・金融課	1 / 14
おおいた留学生スタートアップ支援事業(留学生人材定着推進事業)	経営創造・金融課	2 / 14
九州連携ベンチャー支援事業	経営創造・金融課	3 / 14
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営創造・金融課	4 / 14
経営革新企業成長促進事業(中小企業新事業活動促進事業)	経営創造・金融課	5 / 14
循環型環境産業創出事業	工業振興課	6 / 14
ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	工業振興課	7 / 14
ものづくり産業地域連携推進事業	工業振興課	8 / 14
おおいた地域資源活性化推進事業	工業振興課	9 / 14
地域牽引企業創出事業	経営創造・金融課	10 / 14
中小企業金融対策費	経営創造・金融課	11 / 14
小規模事業支援事業	商工労働企画課	12 / 14
組合育成指導費	商工労働企画課	13 / 14
中小企業総合支援事業	工業振興課	14 / 14

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

線越がある場合用

別紙2-4

事業名	おおいたスタートアップ支援事業		事業期間	平成27年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働人口の減少による県経済の停滞、縮小が懸念される中、新たなビジネスや雇用を生み出す創業を促進することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	創業の裾野拡大により県下各地での多様な仕事づくりを支援するとともに、成長志向の高い起業家の発掘・育成により雇用創出型企業や高成長ベンチャー企業の創出を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①おおいたスタートアップセンターの運営 インキュベーション機能の運営(入居状況 個室：3社/3室 プース：9社/10席) 相談スタッフ等4名の配置による創業希望者等への相談対応	①	34,043	総コスト	99,920	86,631	108,123
	②	31,704	事業費	84,920	71,631	87,123
	③	9,688	(うち一般財源)		49,707	57,157
	④		(うち繰越額)	84,920		
③創業の裾野拡大 集中セミナー(スタートアップ道場)の開催(参加者25名) 雇用創出が見込まれる起業家への製品の試作・改良、販路開拓費の一部助成(27社)	計	75,435	人件費	15,000	15,000	21,000
市町村や商工団体等と連携した創業啓発セミナー等の開催(17市町 71回) 市町村や商工団体職員等の創業支援者を対象とした実践型研修の開催(参加者21名)			職員数(人)	1.50	1.50	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
																27年度
スタートアップセンター利用 延べ人数(人)	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	45%	創業啓発セミナー等の参加 延べ人数(人)	目標値	2,050	2,050	2,050	2,050	13%	a	
	実績値	2,002	1,828			実績値			2,573	3,352						
	達成率	111.2%	101.6%			達成率			125.5%	163.5%						
	有望なビジネスプランを持つ 起業家の発掘(人)	目標値		6	6	6	42%		目標値							
		実績値		11					実績値							
		達成率		183.3%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
創業支援実績(件)	目標値		500	500	500	500	a	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら 精力的に創業を支援した結果、28年度の目標である「年間500件の創業実現」を達成した。
	実績値		513	551				
	達成率		102.6%	110.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 女性起業家を創出するための取組の拡充 人口当たりの外国人留学生全国上位という本県の特徴を生かした留学生の県内起業促進 民間インキュベーション施設等との連携強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 全県を網羅する女性起業家ネットワークを構築するとともに、女性起業家発掘のためのイベントや女性ビジネスアイデアコンテストを開催 留学生に対するビジネスプラン磨き上げや、投資家とのマッチング支援等を実施 民間インキュベーション施設等と連携した創業者への相談対応や創業啓発セミナーを実施 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)
(評価実施年度：平成29年度)

線越がある場合用

別紙2-4

事業名	おおいた留学生スタートアップ支援事業 (留学生人材定着推進事業)		事業期間	平成28年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援				
評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は人口当たりの留学生数が全国上位であるが、就職等により県内に定着する留学生は少数にとどまっている。 また、起業を志す留学生は多いものの、経営・管理ビザの取得要件である500万円以上の資金調達など国内で起業するハードルは高い状況である。	事業の目的	留学生の県内起業を促進するため、ビジネスプランの構築を支援するとともに、投資家等とのマッチングにより経営・管理ビザの取得要件である資金調達の機会を提供する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ビジネスプランの構築支援及び投資家等とのマッチング 集中セミナーの開催 (H28.9.24～27、10.1 参加者：留学生30名) 個別コンサルの実施 (H28.10～H29.1 対象：8チーム) 投資家とのマッチングイベント開催 (H29.1.22 発表：8チーム 来場投資家：12社)	①	6,900	総コスト		10,900	
	②		事業費		6,900	
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち線越額)		6,900	
	計	6,900	人件費		4,000	
			職員数(人)		0.40	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
集中セミナー参加者数(人)	目標値			30		30	100%	目標値						a	
	実績値			30		30		実績値							
	達成率			100.0%		100.0%		達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
投資家等とマッチングした留学生数(人)	目標値			3		3	a	参加した留学生のビジネスプラン構築支援等により、3名の留学生が投資家等と個別交渉をすることができた。他の留学生も含めて今後も継続的にフォローしていく。
	実績値			3		3		
	達成率			100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・優れたビジネスアイデアを持つ留学生の発掘	今後の事業方針 ・引き続き留学生の起業支援を行うため、29年度は「おおいたスタートアップ支援事業」で実施 ・昨年11月に開設した「おおいた留学生ビジネスセンター」との緊密な連携を図り、優れたビジネスアイデアを持つ留学生を数多く募集				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)
(評価実施年度：平成29年度)

線越がある場合用

別紙2-4

事業名	九州連携ベンチャー支援事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地方創生を進めるためには、ベンチャー企業の大きな成長を促すことで、魅力ある雇用の場を創出することが重要である。 一方、ベンチャー企業においては、実績の乏しき及び認知度の低さ等の要因により資金調達手段や販路開拓に悩んでいる企業が多くある。	事業の目的	ベンチャー企業のビジネス展開をサポートするため、九州・山口各県や経済団体と連携し、各県のベンチャー企業と投資家や大手企業等とのマッチングを支援する「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①九州・山口ベンチャーマーケットの開催(日：H29.2.7 於：ホテルオークラ福岡) 各県ベンチャー企業による新技術新商品等展示会(出展 全53社、うち本県7社) 各県ベンチャー企業によるビジネスプラン発表会(発表 全9社、うち本県1社)	①	1,050	総コスト	3,050	3,050	
	②		事業費	1,050	1,050	
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち線越額)		1,050	
	計	1,050	人件費	2,000	2,000	
			職員数(人)	0.20	0.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	出展企業数(社)	目標値	7	7		7	100%		目標値						
		実績値	7	7		7			実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率						
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
b	参加企業の商談成約率(%)	目標値	50.0	50.0		50.0	b	展示会出展企業の販路開拓等を支援するとともに、ビジネスプラン発表企業の知名度向上を図ることができた。なお、商談成約率については、開催から間もない3月末時点の数値であり、昨年度と同様に今後伸びていく見込みである。
		実績値	71.4	42.9		42.9		
		達成率	142.8%	85.8%		85.8%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 商談成約率向上に向けた取組 過年度出展企業の商談成立に向けたフォローアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き九州連携による支援を行うため、平成29年度は「おおいたスタートアップ支援事業」で実施 出展者について、過去2年間の実績から来場が予想される投資家や大手企業等を出展希望者に伝えた上で、より具体的な商談イメージを持つ企業を優先的に選定 各県や経済団体と連携して、出展者のニーズにあった来場者を確保 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	事業期間	平成19年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
			施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課	評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。	事業の目的	ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、県内外を問わず、広く全国からビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、県内での事業化を促進するため総合的な補助金の交付とフォローアップを行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①事業化促進のための補助金 27年度受賞企業に総額20,000千円の補助金交付 (27年度受賞企業：最優秀1、優秀2、審査員特別賞3) ②ビジネスプラングランプリ 公募、審査、表彰(応募数61件、受賞企業数5社：最優秀1、優秀2、奨励賞2) ③受賞企業のフォローアップ 経営に関する助言等による事業化や成長のための支援	①	20,000	総コスト	31,000	31,068	34,068
	②	7,621	事業費	28,000	28,068	28,068
	③	447	(うち一般財源)	28,000	28,068	28,068
	④		人件費	3,000	3,000	6,000
	計		28,068	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業化促進のための補助金交付企業数(社)	目標値		5	5	5		71%	過去受賞企業のフォローアップ対応件数(回)	目標値	24	27	29		
実績値			4	6			実績値			26	29				
達成率			80.0%	120.0%			達成率			108.3%	107.4%				
ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)		目標値		40	50	50		27%		目標値					a
		実績値		56	61					実績値					
		達成率		140.0%	122.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値		50.0	50.0	50.0		a
実績値			66.7	64.8				
達成率			133.4%	129.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・県内金融機関、民間創業支援施設、商工団体等へのPR協力要請による応募案件の発掘強化	今後の事業方針 ・県内金融機関、民間創業支援施設及び商工団体等へのPR協力による応募案件の発掘強化 ・(公財)大分県産業創造機構や商工団体等と連携して受賞企業の経営面をサポート ・必要に応じて、ベンチャーキャピタルとのマッチングによる資金調達機会の創出や、大企業向けプレゼンテーションイベントへの参加促進を図ることで、受賞企業の成長を加速化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	経営革新企業成長促進事業 (中小企業新事業活動促進事業)		事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 29 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	総合評価	A		事業実施課(室)名	経営創造・金融課		施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
	継続・見直し				評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高めて成長を続けていくため、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組むことが課題となっている。	事業の目的	中小企業者の経営革新への取組を推進するとともに、販路開拓等を支援することで、企業の稼ぐ力を創出する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①経営革新企業成長促進事業費補助金 経営革新計画承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成(35社) ②中小企業新事業活動促進事業 中小企業が作成した経営革新計画の審査・承認(96社) 承認企業に対するフォローアップ調査(中間・終了)の実施(116社)	①	59,597	総コスト	99,894	57,944	86,739
	②	4,503	事業費	76,894	34,944	63,739
	③		(うち一般財源)	2,875	34,928	63,739
	④		人件費	23,000	23,000	23,000
	計		64,100	職員数(人)	2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (29年度)	評価 割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (29年度)	評価 割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
経営革新に関する相談(件)	目標値		144	144	144	144	93%	目標値						a	
	実績値		149	153				実績値							
	達成率		103.5%	106.3%				達成率							
	支援者等への制度等説明(件)	目標値		16	16	16	16	7%	目標値						
		実績値		23	22				実績値						
		達成率		143.8%	137.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (29年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率	目標値		
経営革新計画承認件数(社)	目標値		72	72	72	72	a	前年度からの取組と同様に、制度の周知及び支援機関との連携強化に努めた結果、過去最高の承認件数となった。
	実績値		91	96				
	達成率		126.4%	133.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 有効かつ効率的な補助事業計画の策定促進 年度末に集中する承認申請件数の平準化 	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続・見直し <input type="checkbox"/> 例外的に継続 <input type="checkbox"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きヒアリング・審査会を通じた補助事業計画の精査 必要に応じた現地支援による案件の発掘及び申請件数の平準化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	循環型環境産業創出事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 正俊	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	リサイクル産業は、大規模設備を必要とする初期コストの負担が大きい産業であるとともに、廃棄物の種類が多様であるため、その取り巻く環境の変化は激しい。また県内廃棄物の排出量は横ばい傾向が続いており、廃棄物排出事業者自身による発生量の抑制や減量化の取組が求められている。	事業の目的	リサイクル産業事業化や排出事業者による発生抑制等への設備投資を支援するとともに、リサイクル産業をめぐる最新の情報を提供することで、県内産業廃棄物排出量や最終処分量の削減と、関連産業の育成を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①環境地域産業化支援 廃棄物の再資源化等を実施する県内中小企業等の環境関連の事業化経費を助成(9件)	①	75,029	総コスト	74,052	78,382	82,429
	②	900	事業費	70,052	74,382	77,429
②環境ビジネス情報の発信 県内環境関連企業および排出事業者を対象とした環境ビジネス支援セミナーを開催(4回) 委託先：NPO法人技術サポートネットワーク	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	4,000	4,000	5,000
	計	75,929	職員数(人)	0.40	0.40	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	制度活用にむけた周知回数(回)	目標値		5	5	5			99%	目標値					
実績値			5	10			実績値								
達成率			100.0%	200.0%			達成率								
環境ビジネス支援セミナー開催件数(回)	目標値		4	4	4		1%	目標値					a		
	実績値		4	4				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
事業化件数(累計)(件)	目標値		30	37	44		a	環境ビジネス支援セミナーや企業訪問を通じて早期に支援事業の情報発信を行ったことから、目標値を上回る事業化を実現することができた。
	実績値		34	43				
	達成率		113.3%	116.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量は今後も横ばいの状況が続くと予想されており、廃棄物処理事業者だけでなく、排出事業者自身の産業廃棄物発生抑制等への取組を推進することが必要 ・廃棄物処理事業者等によるリサイクル製品の製造の事業においては、更なる廃棄物の排出量削減のために、その製品の販売を促進させることが必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・横ばい傾向にある廃棄物排出量の削減に向けて、これまでの支援対象の中心であった廃棄物処理事業者への支援を継続しつつ、排出事業者の取組に対する支援を強化 ・リサイクル製品の販路拡大のため、展示会等への出展を支援 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
			施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課	評価者	工業振興課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	航空機産業の市場規模は、今後20年で約2倍になると見込まれており、中小ものづくり企業にとっては新分野への展開の大きなチャンスだが、参入障壁が高いことから県内企業の参入が進んでいない。	事業の目的	県内企業の今後の成長が見込まれる新分野への参入を促進し、県内中小製造業者の技術力向上や開発型企業への転換、取引の拡大を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①技術支援 参入に必要な品質認証資格(JISQ9100)取得に係るコンサルティング費用等の経費の助成や技術研修の実施	①	5,929	総コスト		11,920	14,678
②受注支援 航空機産業参入支援アドバイザー(三菱重工、川崎重工、IHIOB、大学関係)を設置し、業界の情報収集や川下企業とのマッチングを実施	②	3,000	事業費		6,920	9,678
③支援体制の構築 「大分県航空機産業参入研究会」(事務局：産業創造機構)を設置し、会員企業への航空機産業参入の総合支援を実施	③	1,599	(うち一般財源)			9,678
	④		人件費		5,000	5,000
	計	10,528	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	技術研修開催数(回)	目標値			4	4		4	56%	研究会会合開催数(回)	目標値		4			6
実績値				4			実績値				6					
達成率				100.0%			達成率				150.0%					
アドバイザーと地場企業との面談件数(件)		目標値			12	12	12	28%		目標値						
		実績値			20					実績値						
		達成率			166.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
品質認証資格取得企業数(見込み含む)(件)	目標値			2	2	2	a	<ul style="list-style-type: none"> 認証取得には約1年を要するため、実際の取得は翌年度となる。 地場企業に対して、アドバイザー訪問やセミナー等により認証制度の理解促進を図り、認証取得企業数を増やしていく。
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 品質第一の航空機産業は閉鎖的な業界で、参入実績のない企業が単独で情報・受注を取ることは困難 参入に向けては、品質認証資格の取得と、既存サプライヤーを上回る技術力(低コストで高いレベルの安定生産する能力)が必要 地域内で一定の工程を完結できる「多工程一貫生産体制」の構築も必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> JISQ9100認証取得支援、人材育成講座等による技術力向上 近隣の川下企業等からの治工具や部品の受注実績の創出 多工程一貫生産体制の構築(九州内、県内)の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	ものづくり産業地域連携推進事業	事業期間	平成28年度～平成28年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援	
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	工業振興課	評価者	工業振興課長 工藤 正俊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内ものづくり企業は、新製品の開発や事業化に意欲的も、設備の老朽化や手作業による非効率な生産体制、海外展開への経験・人材不足などの課題解決について、自社だけで取り組むのは難しい状況である。	事業の目的	県内中小製造業の生産性向上を図り、国内外の市場における製品競争力を強化するため、地域を挙げた連携活動により、地域経済の好循環を創意する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①設備導入、人材育成支援 生産ラインの自動化・効率化のための製造装置導入や海外展開等に伴う人材育成に要する経費の一部を市町村と連携して支援することで、雇用を創出。 ・負担割合：県1/4、市町村1/4、企業等1/2 ・補助上限：県500万円、市町村500万円、補助対象経費上限2,000万円	①	100,000	総コスト		84,255	
	②		事業費		74,255	
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち繰越額)		74,255	
	計	100,000	人件費		10,000	
			職員数(人)		1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
支援件数(件)	目標値			20		20	100%	目標値						a	
	実績値			21		21		実績値							
	達成率			105.0%		105.0%		達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
設備導入前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値			60.0		60.0	a	28年度は、本事業実施により生産性向上や販路開拓に向けた諸条件が整った。 ・KPI：30年製造品出荷額(H25比伸率)工業12,952億円(10.4%)、食品2,857億円(5.5%)
	実績値			76.1		76.1		
	達成率			126.8%		126.8%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業が継続的に生産性向上や販路拡大に取り組むための支援体制の構築(地域連携推進会議の設立)及び連携支援 本事業に伴う雇用の創出、または従業員の処遇改善 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 事業者の機器導入、支援体制の構築が完了したため、事業終了 今後は事業者自身による本格的な営業活動と量産開始 地域連携推進会議(市町村の計画に基づく、事業者、行政、金融機関、研究機関等を構成員とした総合支援組織)による取引拡大に向けた連携活動の実施 	○			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいた地域資源活性化推進事業		事業期間	平成20年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 正俊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県には、豊かな農林水産物や醸造に代表される産地技術、温泉等の観光資源などの地域資源が多数あるが、その潜在的な強みを地域の中小企業が具体的な事業につなげきれていない。 地域の強みを収益に繋げられるような商品開発や販路の開拓が課題となっている。	事業の目的	地域資源を活用した中小企業者等の商品開発等の取組を支援する。
-------	--	-------	--------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①おおいた地域資源活性化基金活用支援事業 地域資源を活用した商品開発に対する助成を行う地域資源活用助成事業の実施支援基金管理職員を(公財)大分県産業創造機構内に配置(2名) ②地域資源コーディネーターの設置 企業訪問や新規案件の支援・フォローアップなどを行う地域資源コーディネーターを(公財)大分県産業創造機構内に配置(1名)	①	7,455	総コスト	12,397	13,487	11,703
	②	3,032	事業費	10,397	10,487	8,703
	③		(うち一般財源)	10,397	10,487	8,703
	④		人件費	2,000	3,000	3,000
	計		10,487	職員数(人)	0.20	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	基金助成事業採択件数(件)	目標値		14	14	3		71%	目標値						
実績値			25	10			実績値								
達成率			178.6%	71.4%			達成率								
地域コーディネーターによる支援件数(件)	目標値		259	259	259	259	29%	目標値						b	
	実績値		353	295				実績値							
	達成率		136.3%	113.9%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)(累計)	目標値		17	59	65	68	a	助成事業は、最終年度までの基金の運用益の残額を勘案し、10件の採択となったが、採択企業には地域コーディネーターが訪問し、商品開発から販路開拓に至るまで、きめ細かな助言を行うなど、地域資源を活用した中小企業者等の新事業展開を支援した。
	実績値		56	62				
	達成率		329.4%	105.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 現ファンドは平成30年度に終了 平成29年12月末までに、継続新ファンドの組成案の提出が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 現行ファンドについては、平成30年度に事業を終了するため、平成29年度で募集を終了 事業終了年度までのフォローアップを考慮して、採択件数を絞り込み、事業効果を最大化 平成28年12月の中企庁のファンド継続の方針を受け、地元金融機関等関係機関と新ファンド組成に向けた協議を開始 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)
(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域牽引企業創出事業		事業期間	平成26年度～平成33年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	今後、人口減少などにより、県経済停滞や縮小が懸念される中、多くの付加価値や雇用を生み出し、将来の県経済の新たな牽引役となる地場企業の創出が課題となっている。	事業の目的	持続的な成長を通じ地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業の創出を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①支援対象認定企業に対する補助 認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助(9件) ②支援対象認定企業へのフォローアップ サポートチーム(外部専門機関と県職員)による経営分析や情報提供等の実施 ③支援対象企業の認定 支援対象企業の公募、審査、認定(応募数18社、認定企業数2社)	①	140,060	総コスト	145,952	150,621	278,287
	②	5,562	事業費	135,952	138,621	266,287
	③	991	(うち一般財源)	135,952	138,621	266,287
	④		人件費	10,000	12,000	12,000
	計		146,613	職員数(人)	1.00	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(33年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(33年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
活動指標	認定企業に対する補助件数(補助企業数累計)(件)	目標値	6	9	12	21	96%	最終審査(プレゼンテーション)企業数(社)	目標値	5	5	5	5	1%	a
		実績値	7	9					実績値	17	18				
		達成率	116.7%	100.0%					達成率	340.0%	360.0%				
	認定企業へのサポート回数(回)	目標値	20	36	42	54	4%	目標値							
		実績値	24	34				実績値							
		達成率	120.0%	94.4%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(33年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率	目標値		
成果指標	経営計画を達成している認定企業の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	b	認定企業9社中8社が計画目標を概ね達成。残りの1社を含む各社に対し、必要に応じて販路開拓等の積極的なフォローアップを実施し、計画達成をより確実なものにしていく。
		実績値	86.0	89.0				
		達成率	86.0%	89.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関及び商工団体等を通じた事業のPR強化 認定企業へのより効果的な支援の実施 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関及び商工団体等を通じた事業のPR強化 外部専門機関(経営コンサルタント)等と連携し、販路開拓等の積極的なフォローアップを実施することにより、認定企業の経営目標達成をサポート

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)
(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	中小企業金融対策費		事業期間	昭和32年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 富田 一弘	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、海外経済等外部環境の変化の影響を受けやすいことから、経営が不安定になりやすい。	事業の目的	県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完することで、県内中小企業の資金繰りを支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①県制度資金 指定金融機関に対して貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給(県制度資金13資金) ②保証料補助 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	①	35,546,000	総コスト	25,648,026	26,425,207	35,844,142
	②	377,389	事業費	25,638,026	26,415,207	35,834,142
	③		(うち一般財源)	260,050	296,795	411,243
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		35,923,389	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
	融資メニュー数(種)	目標値	11	11	12		99%		目標値						a
		実績値	12	13											
		達成率	109.1%	118.2%											
	融資件数(件) ※保証承諾ベース	目標値	3,758	3,641	3,478		1%		目標値						
		実績値	3,596	3,636											
		達成率	95.7%	99.9%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率			
	融資金額(千円) ※保証承諾ベース	目標値	35,000,000	35,000,000	35,000,000		a	県制度資金の運営により、金融機関の中小企業者向け融資の円滑化を図り、中小企業経営の安定化に寄与した。
		実績値	32,795,399	35,161,584				
		達成率	93.7%	100.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・中小企業経営や金融情勢の変化に応じた、中小企業者が利用しやすい制度づくり(新規融資メニューの創設や既存メニューの改正等)	今後の事業方針 ・県制度資金は中小企業の資金調達方法として定着していることから、今後も継続 ・今後、金融情勢が変化した場合でも円滑に資金供給できるよう備えるとともに、創業や事業引継等、様々な資金ニーズに柔軟に対応できるよう見直しを継続				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	小規模事業支援事業		事業期間	昭和30年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課		評価者	参事監兼商工労働企画課長 大友 進一	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年に小規模企業振興基本法等が施行され、商工会・商工会議所等(以下、商工会等)支援機関は、小規模事業者の持続的発展を目指し、経営計画策定等の伴走型の支援を継続的に実施することが新たに大きな役割となっている。このため、商工会等のさらなる事務局体制強化や職員の資質向上が求められている。	事業の目的	商工会等の事業等への支援を通して、小規模事業者の振興と経営の安定に寄与する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①小規模事業者指導事業(旅費等) 小規模事業者巡回指導に係る経営指導員等の旅費等への支援 ②専門家派遣による支援(講習会開催費等) 専門家派遣による小規模事業者支援 ③小規模事業者指導事業(講習会開催費等) 小規模事業者向けの講習会開催等への支援	①	40,634	総コスト	1,219,527	1,216,615	1,234,994
	②	8,371	事業費	1,202,527	1,199,615	1,217,994
	③	3,587	(うち一般財源)	1,202,394	1,196,868	1,217,824
	④		人件費	17,000	17,000	17,000
	計		52,592	職員数(人)	1.70	1.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	巡回指導件数(件)	目標値		28,840	28,910	27,240		77%	集団講習会開催回数(回)	目標値	172	171	142		
実績値			32,115	30,745			実績値			198	195				
達成率			111.4%	106.3%			達成率			115.1%	114.0%				
専門家派遣による支援件数(件)		目標値		448	467	460		16%		目標値					
		実績値		657	758					実績値					
		達成率		146.7%	162.3%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
商工会等が支援した法律認定企業数(件) (中小企業新事業活動促進法、中小企業経営強化法等)	目標値		37	42	46		a	商工会等の支援による経営革新計画認定等の法律認定企業数が増加するとともに、広く小規模事業者からの相談に応じることで、小規模事業者の持続的発展と経営の安定に寄与することができた。さらに、国が認定する「経営発達支援計画」に新たに8商工会・2商工会議所が認定されたことで、商工会等による小規模事業者支援体制が強化された。(県下合計で13団体認定済)
	実績値		34	59				
	達成率		91.9%	140.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者の事業承継に係る取組 小規模事業者に寄り添ったきめ細かな指導 経営指導員等の職員のスキルアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者の「事業承継」に向けた取組を強化するため、商工会等毎に設定する成果指標・活動指標に「事業承継」に関する取組を新たに追加し、四半期毎に取組状況の進捗を管理 小規模事業者のニーズ等に応じた伴走型支援の強化に向け、商工会等の経営発達支援計画認定促進 各種研修等を通じて、経営指導員をはじめとする商工団体職員のスキルアップとネットワーク強化 		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	組合育成指導費		事業期間	昭和30年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課		評価者	参事監兼商工労働企画課長 大友 進一			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会情勢の変化に伴い、多様化、高度化する事業協同組合等のニーズに対応するため、大分県中小企業団体中央会の指導員の資質向上が求められている。	事業の目的	大分県中小企業団体中央会が指導員を設置して行う事業に対して支援し、事業協同組合等の健全な発展と活性化を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①指導事業 事業協同組合等に対する巡回指導、組合台帳作成・管理等に係る経費に対する補助 指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人) 計 17人 ②中小企業連携組織等支援事業費 集団講習会、事業に係る経費に対する補助 社会保険労務士、税理士等の専門家派遣による中小企業団体の課題解決支援(83回)	①	3,723	総コスト	111,745	109,476	114,964
	②	2,418	事業費	101,745	99,476	104,964
	③		(うち一般財源)	101,745	99,476	104,964
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	6,141	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
巡回指導件数(件)	目標値		2,600	2,400	2,600		61%	目標値							
	実績値		2,602	2,417				実績値							
	達成率		100.1%	100.7%				達成率							
集団講習会開催数(回)	目標値		16	16	15		39%	目標値							
	実績値		20	16				実績値							
	達成率		125.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
事業協同組合等設立件数(件)	目標値		5	6	7		a	厳しい経営環境の変化に対応するため、組合組織を活用して不足している経営資源を補うことにより、事業者の経営基盤の強化に繋がった。
	実績値		8	6				
	達成率		160.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県中小企業団体中央会職員の資質向上 組合事務局の資質向上 中小企業・小規模事業者の連携強化及び組織化の促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 指導員の指導力向上のため、経営指導員等研修会や中小企業支援担当者研修会を実施し、資質の向上につながる取組を支援 組合管理者や若手組合員への研修を実施し、組合組織の活性化に資する取組を支援 各組合の情報発信と連携の強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	中小企業総合支援事業		事業期間	平成11年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	A			事業実施課(室)名	工業振興課		施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
総合評価	継続・見直し				評価者	工業振興課長 工藤 正俊		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済のグローバル化による大企業の海外志向の強まりや事業再編の動きなどにより、県内中小企業は取引縮小の恐れもあり収益性の向上・競争力の強化など幅広い支援を必要としているため、大分県中小企業支援センターである(公財)大分県産業創造機構の一層の機能充実が求められている。	事業の目的	(公財)大分県産業創造機構が県内中小企業のニーズにワンストップで対応する総合的な支援機関として機能するよう、相談体制を整備するとともに、中小企業者の経営力の向上を図るため、(公財)大分県産業創造機構が実施する企業経営等に関する各種情報提供を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①総合支援・ワンストップサービス推進事業 経営相談対応等を行うマネージャーの配置(2名) 産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催(2回)	①	11,733	総コスト	48,799	48,767	48,843
②情報収集・提供事業 FAXサービスや情報誌発行等の中小企業者への情報提供	②	11,492	事業費	38,799	38,767	38,843
③「コロンブス」運営事業 中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」(HP)の運営	③	4,253	(うち一般財源)	38,799	38,767	38,843
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	27,478	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	マネージャー配置人数(人)	目標値		2	2	2		43%	「コロンブス」HPの閲覧件数(件)	目標値	133,900	135,200	136,500		
	実績値		2	2				実績値	114,980	98,785					
	達成率		100.0%	100.0%				達成率	85.9%	73.1%					
月刊誌「創造おおいた」発行部数(部)	目標値		1,885	1,905	1,925		42%	目標値							
	実績値		2,100	2,000				実績値							
	達成率		111.4%	105.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
相談指導件数(件)	目標値		3,200	3,300	3,400		a	国、県等の支援策を一元的に管理し、新事業創出、創業、経営革新、販路開拓や生産管理など、中小企業が抱える諸課題に迅速かつ的確に対応する相談指導を実施することができた。また、HP、情報誌などを活用し、中小企業の経営に役立つ情報提供に努めた。
	実績値		5,689	7,377				
	達成率		177.8%	223.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 経営環境の変化から、相談内容がますます多様化、高度化すると考えられ、今後は課題解決に向けた相談対応の創意工夫が必要 平成28年9月に行った会員向けアンケートでは、補助金等の申請に関する相談や情報提供を期待する回答が多かったことから、これに対応できる支援体制を構築することが必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の多様な経営相談に対応するため、総合的な相談窓口として企業ニーズにワンストップで対応する支援体制を支援 産業創造支援ネットワーク連絡会議を引き続き開催し、県内中小企業支援機関相互の連携をさらに強化 				